

Today's Headline 今日のヘッドライン

“ジュネーブから今を見る”

梅澤 利文
シニア・ストラテジスト



中東情勢を受けた世界の金融政策の傾向と今後

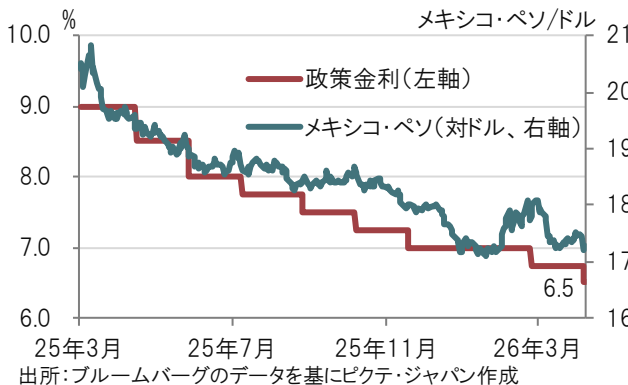
メキシコ銀行は5月の会合で政策金利を0.25%引き下げた一方で、利下げサイクル終了を示唆した。世界の中央銀行は中東情勢の不確実性を前に政策金利を据え置く傾向があるが、ブラジルとメキシコは例外的に利下げを決定した。一方、豪とノルウェーは先行して利上げを決定した。今後は多くの国が利上げに転じる可能性も考えられるが、この程度は中東情勢悪化が長期化するほど高まるのではないか。

■ メキシコ中銀は市場予想通りの利下げだが、今後は据え置きを示唆

メキシコ銀行(中央銀行)は5月7日に開催した金融政策決定会合で、市場予想通り、政策金利を0.25%引き下げて6.5%とすることを決定した(図表1参照)。5人の理事のうちロドリゲス総裁ら3名が利下げに賛成し、残る2名(ともに副総裁)は据え置きを主張し、僅差での利下げとなった。

4月に発表されたインフレ指標はおおむね落ち着きを示唆したうえ、生産活動、消費などの指標は軟調で、第1四半期の経済活動が縮小していたことから、利下げは幅広く予想されていた。メキシコ中銀はこれまで利下げを続けてきたが、今回の声明文では、「利下げサイクルの終了が適切と判断した」と明記し、今後の据え置きを示唆した。

図表1:メキシコ政策金利とメキシコ・ペソ(対ドル)の推移
日次、期間:2025年5月8日~2026年5月8日(日本時間正午)



■ 中東情勢による不確実性を前に、多くの中央銀行は様子見の据え置き姿勢

日米欧の金融政策決定会合(以降、会合)が集中した4月の最終週に加え、日本の大型連休とおおむね重なる今週まで、世界の様々な国で会合が開催された(図表2参照)。

世界の中央銀行は全体的に、政策金利を据え置いているのが特色だ。中東情勢を受け不確実性が高まる中、景気悪化とインフレ上昇懸念を見定

図表2:世界の主な中央銀行の最近の金融政策

月日:2026年4月~2026年5月、現地時間で月日表示、米国はFF金利の上限金利、ユーロ圏は預金ファシリティ(中銀預金金利)を表示

月日	国名	政策	結果	会合前
4月28日	ハンガリー	据置	6.25%	6.25%
4月28日	チリ	据置	4.50%	4.50%
4月28日	日本	据置	0.75%	0.75%
4月29日	タイ	据置	1.00%	1.00%
4月29日	米国	据置	3.75%	3.75%
4月29日	カナダ	据置	2.25%	2.25%
4月29日	ブラジル	利下げ	14.50%	14.75%
4月30日	英国	据置	3.75%	3.75%
4月30日	ユーロ圏	据置	2.00%	2.00%
5月5日	豪	利上げ	4.35%	4.10%
5月6日	ポーランド	据置	3.75%	3.75%
5月7日	マレーシア	据置	2.75%	2.75%
5月7日	スウェーデン	据置	1.75%	1.75%
5月7日	ノルウェー	利上げ	4.25%	4.00%
5月7日	チェコ	据置	3.50%	3.50%
5月7日	メキシコ	利下げ	6.50%	6.75%

出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

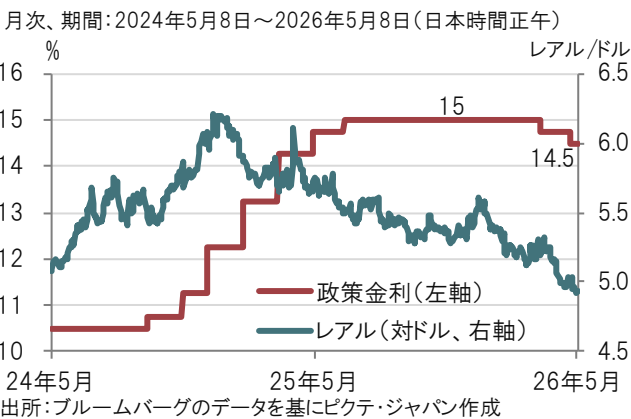
めるための据え置きと見られる。例外はブラジルとメキシコだ。図表2では利下げを水色で示した。オーストラリア(豪)とノルウェーは利上げを決定したが、図表2では桃色で示した。ただし、利上げた2カ国は「例外」と見るよりは「先行」したと捉えたほうがよさそうだ。中東情勢の不確実性を前に、多くの中央銀行の「次の一手」は利上げである可能性が高いからだ。次に個別の中央銀行を取り上げ、この点を確認する。

■ 大半の中央銀行の次の一手は、据え置きの長期化か利上げとなりそうだ

日米欧の4月の会合を振り返ると、日銀と欧州中央銀行(ECB)は、タイミングは不確かだが、次の一手は利上げの可能性の公算だ。4月の日銀会合は据え置きを決定したが、3名の政策委員が利上げを支持したことや、展望レポートでのインフレ見通しの上方修正から判断して利上げ姿勢が強まったと見られる。ユーロ圏ではECBは声明文中で中東情勢の悪化(イラン紛争)が長期化すればするほど、インフレ懸念は高まることを指摘、次の一手が利上げである可能性が高いことを示唆した。

米国では米連邦公開市場委員会(FOMC)は据え置きを決定した一方、声明文に「利下げ」を示唆する文言が残された。しかし、注目されたのは3名ものFOMCメンバーが利下げバイアスを残す声明文の文言に反対する異例の事態となったことだ。利下げのハードルは高まったのではないかと見られる。

図表3:ブラジルの政策金利とリアル(対ドル)の推移



次に、例外としたブラジルとメキシコを見ると、ブラジルは昨年、他の新興国が利下げを進める中、インフレとリアル安対応への必要性から、高水準の政策金利を維持した(図表3参照)。リアル高やインフレの落ち着きを受け26年3月会合で利下げに転じた。ただし、利下げ幅は0.25%刻みで慎重な面も見られる。

メキシコは通貨高などを受け過去2年ほど利下げ姿勢を維持してきたが、今回の会合では今後は据え置きに転じることが示唆された。大半の中央銀行同様、メキシコも据え置きに加わるなら、ブラジルの例外性が目立つかもしれない。

反対に豪とノルウェーは利上げを決定した。ノルウェーは市場予想では据え置きが見込まれていただけに、意外な決定だった。ノルウェー中央銀行は声明文で利上げの理由として、「インフレは高過ぎ、今後も高止まりする見通しだ」と説明した。豪中銀も5月の会合でインフレ懸念を利上げの理由とした。豪とノルウェーは先進国の中でも有数の資源国だ。エネルギー価格の上昇に対する景気の感応度(成長率の低下)は日本など輸入エネルギー依存度が高い国に比べて低い傾向がある。その分、中東情勢が悪化する中でも、インフレ対応を先行させられたと見られよう。

景気悪化とインフレ懸念をはかりにかけて据え置き様子を見ている大半の中央銀行は次にどう行動するだろうか? 国固有の事情によって違いはあるだろう。例えば、東欧やアジアの国の中にはインフレ率が低水準の国もある。このような国は状況が落ち着けば利下げを選択する可能性もある。

一方、今は据え置きとしている大半の国々は、先行した豪などのように、今後利上げに転じる可能性が高いだろう。ECBが指摘したように、イラン紛争が長期化すればするほど、その可能性は高まると考えられる。報道などから判断して、停戦交渉は合意に近づいているように見えるが、今後の展開は読み切れない。早期停戦を願うばかりだ。

ピクテ・ジャパンの投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について (2026年4月1日現在)

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限3.85%(税込)
※ 申込手数料上限は販売会社により異なります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保額 上限0.3%
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限年率2.09%(税込)
※ ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。
※ 別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等: 監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。
ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ・ジャパン株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

■ 当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。■ 運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。■ 当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■ 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。■ 当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。■ 投資信託は預金等ではなく、元本および利回りの保証はありません。■ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■ 当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。■ 当資料に掲載されている内容に関する著作権その他の知的財産権は、原則として、当社、ピクテ・グループまたは正当な権利者に帰属します。無断での使用、複製、転載、改変、翻訳、配布等は禁止されています。マーケット・データのご利用に関する詳細は、当社ウェブサイト「会社情報」の「運用・方針等」内の「マーケット・データ利用規約」をご参照ください。

ピクテ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
加入協会: 一般社団法人資産運用業協会 日本証券業協会